

2025年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年2月5日

上場会社名 KDDI株式会社

上場取引所 東

コード番号 9433 URL <https://www.kddi.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 高橋 誠

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート統括本部 (氏名) 明田 健司 TEL 03-3347-0077
経営管理本部長

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	4,364,195	2.3	864,566	2.0	859,829	△1.1	592,543	△1.5	536,531	△1.7	570,376	△10.9
2024年3月期第3四半期	4,265,531	2.0	847,699	0.4	869,317	3.1	601,848	4.1	545,534	2.2	639,855	13.7

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期第3四半期	263	52	263	47
2024年3月期第3四半期	256	35	256	29

（注）2024年3月期第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	
2025年3月期第3四半期	16,284,389	5,679,867	5,137,371	31.5				
2024年3月期	14,146,060	5,797,226	5,253,362	37.1				

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年3月期	—	70.00	—	70.00	140.00	
2025年3月期	—	70.00	—			
2025年3月期（予想）				75.00	145.00	

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,770,000	0.3	1,110,000	15.4	690,000	8.2	340	01

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社、除外 ー社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	2,191,846,416株	2024年3月期	2,302,712,308株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	190,235,037株	2024年3月期	220,458,160株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	2,035,979,578株	2024年3月期3Q	2,128,120,578株

（注）自己株式数については、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式（2025年3月期3Q：947,633株、2024年3月期：1,074,019株）を含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.11「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2025年2月5日（水）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催いたします。説明会で配布する資料は、決算短信の開示と同時に、動画・主なQ&A等につきましては、説明会開始後速やかに当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しております。開催の予定等につきましては、当社ウェブサイトをご確認下さい。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況.....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況.....	10
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	11
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	12
(2) 要約四半期連結損益計算書	14
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	15
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	16
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
(6) 継続企業の前提に関する注記	19
(7) 要約四半期連結財務諸表注記	19
1. 報告企業	19
2. 作成の基礎	19
3. 重要性がある会計方針.....	20
4. セグメント情報	21

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

① 業績等の概要

■業界動向と当社の状況

現代社会において、通信はあらゆるものに溶け込んでおり、通信の社会的役割がより一層重要になる中、AI技術の進化により、生活や産業など社会全般において新たな価値創造の時代が到来しつつあります。また、日本国内では、生産性向上や脱炭素化など、サステナブルな社会の実現に向け、産業構造の変革が期待されています。

当社は、データ及び生成AIによるデジタル社会インフラの進展など、社会全体を取り巻く急速な環境変化に対応するため、昨年5月に事業戦略を「新サテライトグロース戦略」としてアップデートしました。アップデートした事業戦略の下、2022年5月に策定した「KDDI VISION 2030：「つなぐチカラ」を進化させ、誰もが思いを実現できる社会をつくる。」の実現に向けて、今後も『「命」「暮らし」「心」をつなぐ』を使命に、社会的に重要な役割を果たすとともに、お客さまの期待を超える感動をお届けすることで、引き続き社会の持続的成長と企業価値の向上を目指していきます。

新サテライトグロース戦略では、高品質・高信頼の「5G通信」をベースとし、「データドリブン」の実践と「生成AI」の社会実装を進めるコア事業を中心に、パートナーの皆さまとともに新たな価値を創造し、「つなぐチカラ」の進化を加速しています。生成AIの社会実装については、国内トップクラスのLLM（大規模言語モデル）の研究開発力を有するスタートアップ企業との提携や、当社グループの計算基盤及びネットワーク資源を活用し、付加価値の創出に取り組んでいます。

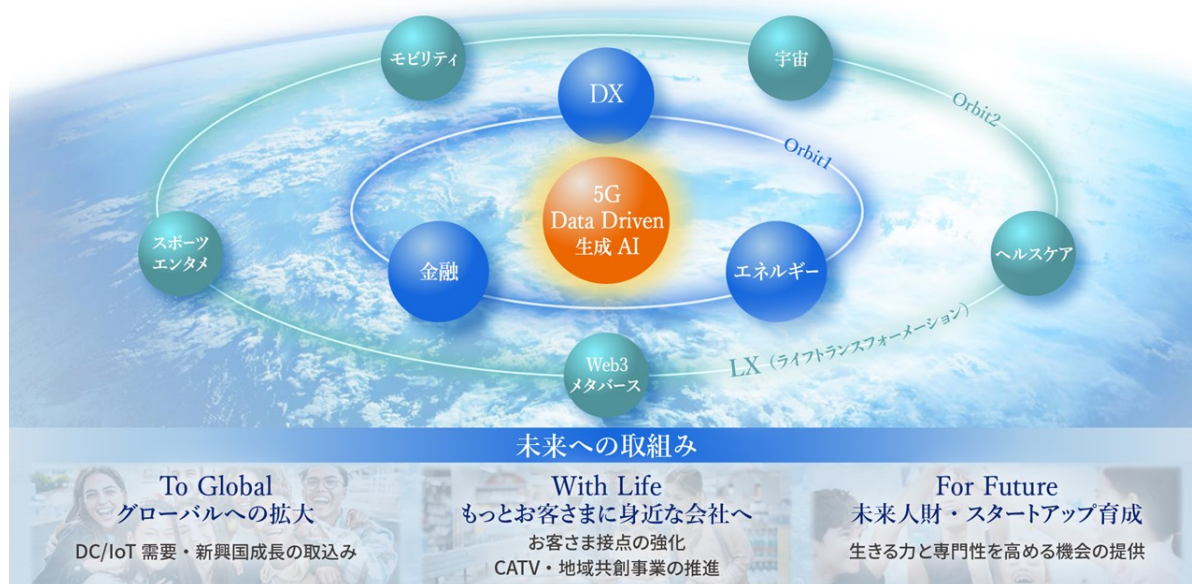
また、コア事業と連携し、当社の成長を牽引する事業領域（Orbit1）として、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」「金融」「エネルギー」の3領域に注力し、パートナーの皆さまとの連携や通信事業とのシナジー最大化などに取り組み、引き続き成長を加速していきます。特に「DX」においては、昨年5月に、AIが溶け込む時代の新たなビジネスプラットフォームとして「WAKONX（ワコンクロス）」を始動しました。

WAKONXでは、社会のDX加速に不可欠な、AI・データ基盤・ネットワーク・運用保守をワンストップで提供することで、社会課題・業界課題の解決や日本企業の事業成長を加速していきます。

加えて、新たな成長に挑戦する事業領域（Orbit2）には、「モビリティ」「宇宙」「ヘルスケア」「Web3・メタバース」「スポーツ・エンタメ」の5領域を設定しています。当社の強みである通信や新技術を活用するとともに、パートナーリングによってお客さまのライフスタイルの変革に挑戦し、さらなる事業拡大を目指します。

さらに、当社は新サテライトグロース戦略の推進と併せて、「To Global」「With Life」「For Future」をテーマに未来への取組みも進めることで、「お客さまに一番身近に感じてもらえる会社」として、誰もが思いを実現できる社会をつくることを目指します。

新サテライトグロス戦略



また、当社は、新サテライトグロス戦略をリアルな消費生活シーンにおいて強力に推進するため、昨年2月に株式会社ローソン（以下「ローソン」）及び三菱商事株式会社（以下「三菱商事」）と資本業務提携契約を締結し、昨年8月にはローソン株式取得のクロージングを経て、ローソンは、三菱商事と当社の出資比率が50%ずつとなる共同経営体制となりました。3社は、ローソンの「未来のコンビニ」への変革に向けて、三菱商事と当社が有する事業基盤やAI・DX技術を活用することで、「Real×Tech Convenience」の拡大を推進するとともに、自治体と連携してお店と地域が抱える社会的課題を解決し「マチのほっとステーション」としての役割をさらに深化していくことを目指します。なお、本年春に当社本社の移転先として予定している「TAKANAWA GATEWAY CITY」には、「未来のコンビニ」への変革に向けたさまざまなリテールテックの実験ラボとして、ローソン2店舗（オフィスフロア・一般フロア）を開店します。そして今後、高輪での実証結果をもとに「Real×Tech Convenience」の仕組みを構築することで、他店舗への拡大を目指すとともに、データを活用したマーケティング高度化やPontaポイント経済圏の拡大等を推進し、社会の持続的成長と両社の企業価値の向上に取り組んでいきます。

さらに、地球規模で大きな課題となっている、カーボンニュートラルを始めとするサステナビリティ課題についても積極的に取り組んでいます。当社が重要課題（マテリアリティ）の一つとして掲げる「カーボンニュートラルの実現」については、昨年5月に新たな目標を策定し、2040年度までにScope3を含むサプライチェーン全体からのCO2排出量を実質ゼロにする「ネットゼロ」を目指します。そして、この達成に向けて、当社グループ全体で2030年度のCO2排出量実質ゼロの実現を目指し、基地局・通信設備等の省電力化や再生可能エネルギーへのシフトを強力に推し進めます。

変化の激しい事業環境の中で持続的成長を実現するには、「イノベーションの推進」及び社員や組織の高度な自律性と成長を促す「人財ファースト企業」への変革が不可欠です。「イノベーションの推進」においては、Beyond 5G/6Gを見据えた先端技術の研究開発に挑み続けるとともに、産学官連携によるオープンイノベーションや外部パートナーとのコラボレーションを推進しています。また、日本国土強靱化や国際競争力向上を目指し、ソフトバンク株式会社とのインフラシェアリング等、競合他社との協調にも引き続き積極的に取り組んでいきます。

「人財ファースト企業」への変革については、従前より取り組んできた「新人事制度の浸透」「KDDI版ジョブ型人事制度によるプロ人財育成」「社員エンゲージメント向上」の三位一体改革を進化させ、社員のキャリア自律と成長のさらなる支援の取組みと、ワークスタイルの変革を促進しています。

引き続き当社は、経営層と従業員の共通の考え方・行動規範として掲げる「KDDIフィロソフィ」と、人権を尊重し、透明性・公正性を担保したコーポレート・ガバナンス体制との相乗効果により、リスクマネジメント・情報セキュリティ体制の強化を進め、グループ一体経営の推進に努めていきます。

■連結業績

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	当第3四半期 連結累計期間 自 2024年4月1日 至 2024年12月31日	比較増減	増減率 (%)
売上高	4,265,531	4,364,195	98,664	2.3
売上原価	2,414,925	2,465,164	50,239	2.1
売上総利益	1,850,606	1,899,031	48,425	2.6
販売費及び一般管理費	1,030,035	1,064,906	34,870	3.4
その他の損益(△損失)	21,525	6,338	△15,187	△70.6
持分法による投資利益	5,603	24,103	18,500	330.2
営業利益	847,699	864,566	16,867	2.0
金融損益(△損失)	8,978	△6,670	△15,648	—
その他の営業外損益(△損失)	12,640	1,933	△10,707	△84.7
税引前四半期利益	869,317	859,829	△9,488	△1.1
法人所得税費用	267,469	267,286	△183	△0.1
四半期利益	601,848	592,543	△9,305	△1.5
親会社の所有者	545,534	536,531	△9,003	△1.7
非支配持分	56,314	56,012	△302	△0.5

第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い当社事業、連結子会社及び関連会社の一部所管セグメントを見直しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

また、前第4四半期連結会計期間に企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間の数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比較し、子会社の一部取引において商流変更を行い、総額計上から純額計上となった影響等によるエネルギー事業収入の減少等があったものの、端末販売収入や金融事業収入、IoT関連サービス・データセンター・デジタルBPO等で構成されるグロース領域の成長による収入の増加等により、4,364,195百万円(2.3%増)となりました。

営業利益は、前年同期と比較し、通信ARPU収入の増加に加え、端末販売粗利やエネルギー事業利益、ローソンの取得による持分法投資利益の増加、グロース領域の成長による収入の増加等により、864,566百万円(2.0%増)となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、営業利益の増加があるものの、前期の子会社・関連会社の組織再編に係る一過性影響等により、536,531百万円(1.7%減)となりました。

② セグメント別の状況

パーソナルセグメント

パーソナルセグメントでは、個人のお客さま向けにサービスを提供しています。

日本国内においては、「au」「UQ mobile」「povo」のマルチブランドで提供する5G通信サービスを中心に、金融、エネルギー、LX（ライフトランスフォーメーション）等の各種サービスを連携し拡充することで、新たな付加価値・体験価値の提供を目指していることに加え、地域のパートナーの皆さまとともに、デジタルデバйд解消とサステナブルな地域共創の実現を目指しています。

海外においては、国内で培った事業ノウハウを生かし、モンゴルとミャンマーのお客さま向けに、通信サービス、金融サービス及び映像等のエンターテインメントサービスの提供にも取り組んでいます。また、日本から海外へ渡航されるお客さま、海外から日本に来られるお客さま向けの通信サービスについても利便性の向上に努めています。

<当第3四半期のトピックス>

- お客さま一人ひとりのニーズに合った料金を自由にお選びいただけるよう、3つのブランドを提供しています。

auでは、昨年10月に「auマネ活プラン」が、株式会社J.D. パワー ジャパンによる「スマートフォン金融・決済連携プラン顧客満足度調査」（※1）において、総合1位を獲得したほか、昨年11月には契約者数が140万人を突破しました。さらに、昨年12月には、多くのお客さまからいただいたお声を踏まえ、「Pontaポイントが一番たまる料金プラン」として大幅に還元強化・リニューアルした「auマネ活プラン+」の提供を開始しています。加えて、同時に開始した「スマホスタート応援割」は、ご家族が「auマネ活プラン+（またはauマネ活プラン）」にご加入していれば、22歳以下のお客さまは30GBが最大半年間0円となり、ご家族でおトクにご利用いただけます。

UQ mobileでは、市場における中容量帯へのニーズに応じて、昨年11月から既存の「コミコミプラン」のご利用料金を据え置いたままデータ容量を20GBから30GB（さらに「データ10%増量特典」（※2）により毎月33GB）へ増量した「コミコミプラン+」と、同プランを対象とした18歳以下のお客さまとご家族でのご利用がさらにおトクとなる「UQ親子応援割」の提供を開始しており、今後も一層の競争力向上を図っていきます。

povoでは、お客さまのご利用形態に合わせて選べるトッピングを多数提供しており、昨年10月に、有効期間が365日間の1年間トッピングのラインアップを拡充したほか、昨年11月には、ローソンを訪れるとギガチャージができる「povo Data Oasis」を開始し、モバイルとコンビニの連携の第一歩として、多くのお客さまにご利用いただいています。さらに、各サービス事業者がpovoの通信サービスを自社サービスに組み込むことが可能な「povo SDK」を活用したパートナーとの協業も進めており、昨年12月には、株式会社AbemaTVと、ABEMAアプリや特設サイトからシームレスにデータ購入できるオリジナルプランの提供を開始しました。また同月には、合同会社DMM.comとの協業も開始し、DMMのWebサイト等から、DMMの動画サービスをデータ使い放題（※3）で視聴可能となるトッピングを購入できる仕組みを提供しています。今後もさまざまなパートナーと連携し、パートナーのサービスにデータをエンベデッドしていくビジネスモデルの展開を推進することで、お客さまの体験価値向上に努めていきます。

- 通信の基盤となるエリア構築においては、当社は業界最多の約9.4万局の5G基地局を展開、Sub6基地局も約3.9万局となり、昨年1月比で、5Gの大容量・高速な通信を実現するSub6（3.7GHz帯/4.0GHz帯）エリアが、関東地方で2.8倍、全国では1.5倍に拡大しています。これは、衛星通信事業者さまのご協力により衛星干渉条件が緩和され、基地局の出力アップ及びアンテナ角度の最適化が可能となったことによるもので、Sub6エリアでは、通信速度が従来の5Gと比較して約3倍に向上（※4）しており、高画質動画の再生やゲームなどをより快適な通信環境でお楽しみいただけるようになりました。これらの取組みにより、昨年10月にグローバル分析会社Opensignal社が発表した日本市場の「モバイル・ネットワーク・ユーザー体感レポート」において、全18部門のうち13部門で1位を獲得しました。前回の昨年4月に受賞した5部門に加え、新たに「一貫した品質」「信頼性エクスペリエンス」など8部門で受賞し、国内MNO事業者では最多受賞となりました。

当社では、お客さまの日常をつなぐため、鉄道路線や商業地域など、生活動線に沿ったエリア整備を積極的に行っています。また、お客さまの非日常をつなぐため、光回線を敷設しづらい山間部や野外イベントにおいて、車載型基地局やStarlinkを活用した通信対策を実施しているほか、本年春頃には、日本全土にauエリアを拡張するべく、Starlink衛星とauスマートフォンの直接通信サービス提供を予定しており、昨年10月には沖縄県久米島における実証実験に成功、さらに昨年12月には総務省から携帯電話端末で衛星直接通信を行うための免許の交付、米国連邦通信委員会（FCC）から商用ライセンスに基づくStarlink衛星の電波発射の許可を受けました。

これらの取組みを通じて、引き続き「つながる体感No.1（※5）」の体験価値を提供できるよう努めていきます。

- 昨年10月にリニューアルを行ったPontaパスでは、従来のauスマートパスプレミアムの特典に加え、ローソンで月

に総額600円以上おトクになる無料・割引クーポンを提供する「ウィークリーLAWSON」、及びローソンでのau PAYを利用したお支払い時にPontaポイント還元率が通常（0.5%）の最大4倍（2%）となる「Pontaパスブースト」の2つのサービスを提供しています。本年1月にはPontaパスの特典を上乗せするキャンペーン「あげすぎチャレンジ」第2弾を開催するなど、引き続き、ローソンを始めとする様々なお店でのご利用がより楽しくおトクになるサービスへの進化と、さらなるPonta経済圏の拡大・活性化に努めていきます。

- 金融事業では、auじぶん銀行株式会社（以下、「auじぶん銀行」）の住宅ローン融資実行額が、昨年11月にネット銀行最速（※6）で累計5兆円を突破したほか、昨年12月にはauフィナンシャルサービス株式会社が発行するau PAYカードの会員数が1,001万人を超えるなど、業容は順調に拡大しています。

また、昨年11月には、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループとの間で、協業の重点領域やあり方について、新たなステージ（協業2.0）へ発展させることに合意しました。両社グループがより一層柔軟な戦略や迅速な意思決定・成長投資の強化などを行うことで、それぞれの事業領域でのさらなる成長および発展、お客さまやお取引先さまへの貢献を推進していきます。この一環として、本年1月、auフィナンシャルホールディングス株式会社は、株式会社三菱UFJ銀行（以下、「三菱UFJ銀行」）が保有するauじぶん銀行の持分22%を取得してauじぶん銀行を完全子会社化するとともに、同社が保有するauカブコム証券株式会社の持分49%を三菱UFJ銀行に譲渡しました。今後はau経済圏における中核銀行であるauじぶん銀行と通信事業や他の金融事業との連携をさらに深化させ、顧客基盤の拡大及び金融サービスの利便性向上に注力することで、成長を加速していきます。

今後も通信と金融サービスの連携によりお客さまの生活に楽しい変化を生み出し、お客さまに寄り添いながら、全ての人にとって金融をもっと身近なものにする「つながる金融。」を実現していきます。

- エネルギー事業では、昨年10月に、auエネルギー&ライフ株式会社が、東京都と連携して、電力安定確保や脱炭素化に向けたアクション「HTT（電力を①へらす①つくる①ためる）」の推進施策を開始し、家庭向け節電サービス「スマート節電 with Nature Green」にお申し込みいただいたお客さまを対象に、Pontaポイントの進呈や、節電情報などのHTT関連情報のメール配信を行いました。また昨年11月には、群馬県、当社、auエネルギーホールディングス株式会社及びauリニューアブルエナジー株式会社が、「県有財産への太陽光発電設備等導入事業に関する基本協定」を締結しました。当社グループは、本協定を通じて、県有施設への太陽光発電設備導入と、未利用の県有地を太陽光発電用地として活用する事業の実施を目指しており、2025年度中には、太陽光発電設備の運転開始を予定しています。引き続き、再生可能エネルギーの導入促進、持続可能な社会づくりと、環境保全及び地域課題の解決の取組みを推進していきます。

- モンゴルでは、連結子会社であるMobicom Corporation LLCが、国内シェアNo.1（※7）を維持しており、事業は順調に推移しています。昨年11月には、モンゴル政府・商工会議所が、企業の売上、利益、納税額、従業員雇用数、総資産を総合評価し発表する「モンゴルトップ100企業」において、同国通信事業者でトップとなる第14位に選出されました。また、ミャンマー（※8）では、引き続き現地情勢を注視しつつ、関係者の安全確保を念頭に、国民の生活に不可欠な通信サービスの維持に努めています。

※1 出典：J.D. パワー 2024年スマートフォン金融・決済連携プラン顧客満足度調査。携帯電話サービス会社が提供する金融・決済連携料金プランの利用者1,152名からの回答による。<https://japan.jdpower.com/awards>

※2 受付期間：2024年11月12日～終了日未定。終了する場合は別途ご案内します。

※3 ネットワークの混雑時に通信速度を制限する場合があります。

※4 一般的な実効速度における5G（4G転用）と5G（Sub6）との比較。昨年5月末時点。KDDI調べ。

※5 「つながる体感」とは、Opensignal社による「一貫した品質」及び「信頼性エクスペリエンス」評価などに基づき、au回線を通じて、ネットワークに接続した際にお客さまにとってより快適で安定したサポートを実現することを指します。

詳細はOpensignalウェブサイトをご覧ください。

Opensignal アワード - 日本：モバイル・ネットワーク体感レポート 2024年10月（国内主要MN04社比較において。）

2024年7月1日～2024年9月28日の期間に記録されたモバイル測定値の独自分析に基づく © 2024 Opensignal Limited.

一貫した品質：一般的なモバイル・アプリケーションを遅延や速度低下なしにサポートする能力を測定する指標

信頼性エクスペリエンス：通信サービス・プロバイダのネットワークに接続し、タスクを完了する能力を評価する指標

※6 2024年10月16日時点、auじぶん銀行調べ。ネット銀行とは、住信SBIネット銀行、ソニー銀行、PayPay銀行、大和ネクスト銀行、楽天銀行、GMOあおぞらネット銀行、みんなの銀行を指します。

※7 2024年12月31日時点。出典元：GSMA Intelligence

※8 連結子会社であるKDDI Summit Global Myanmar Co., Ltd. が、ミャンマー国営郵便・電気通信事業者（MPT）の通信事業運営のサポートを行っています。

パーソナルセグメントにおける、当第3四半期の業績概要等は以下のとおりです。

■業績

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	当第3四半期 連結累計期間 自 2024年4月1日 至 2024年12月31日	比較増減	増減率 (%)
売上高	3,551,163	3,562,391	11,228	0.3
営業利益	682,150	683,846	1,696	0.2

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比較し、子会社の一部取引において商流変更を行い、総額計上から純額計上となった影響等によるエネルギー事業収入の減少等があったものの、端末販売収入や金融事業収入の増加等により、3,562,391百万円(0.3%増)となりました。

営業利益は、前年同期と比較し、通信ARPU収入の増加に加え、端末販売粗利やエネルギー事業利益、ローソンの取得による持分法投資利益の増加等により、683,846百万円(0.2%増)となりました。

ビジネスセグメント

ビジネスセグメントでは、日本国内及び海外において、幅広い法人のお客さま向けに、スマートフォン等のデバイス、ネットワーク、クラウド等の多様なソリューションや、「Telehouse」ブランドでのデータセンターサービス等を提供しています。

またこれに加えて、AI時代の新たなビジネスプラットフォーム「WAKONX」を立ち上げ、法人のお客さまが抱える業界特有の課題解消に取り組み、お客さまの事業成長と社会課題解決に貢献していきます。

引き続き、5G通信を中心にIoTやDX、生成AIなどを活用したソリューションを、パートナー企業との連携によってグローバルにワンストップで提供し、お客さまのビジネスの発展・拡大をサポートしていきます。

<当第3四半期のトピックス>

- 昨年11月、サイバーセキュリティのリーディングカンパニーである株式会社ラック（以下「ラック」）と、普通株公開買付けによる同社の完全子会社化に関する取引に合意しました。生成AIやIoT、クラウドの浸透や、ネットワークの急速な普及など、サイバーセキュリティの重要性が時代の変化とともに高まる中、ラックのサイバーセキュリティに関する豊富な知見と、当社のネットワークサービスなどの経営資源を集約することで、お客さまにより最適なソリューションを提供できる体制を構築していきます。また、サイバーセキュリティサービスの高度化をさらに推進し、日本のサイバーセキュリティ全体の強化、発展にも貢献していきます。
- 昨年11月、当社とアルティウスリンク株式会社は、「KDDIお客さまセンター」での知見を活用した、カスタマーサポート領域の新事業プロジェクトを開始しました。両社は、auやUQ mobileなどのお客さまから月間約200万件のお問い合わせに対応している「KDDIお客さまセンター」の運営にあたり、生成AIや音声認識ツールなどの最新の技術を組み合わせることで、対応品質の管理工数を年間あたり約24,000時間削減するなど、カスタマーサポート領域でのDXを推進しています。両社のこうしたDX知見を汎用化するため、本プロジェクトを通じて、サービスの実証実験を行うパイロットセンターを構築し、パイロットセンターに来訪されたお客さまの声を反映することで、これまで以上にサービスの価値を向上させ、お客さまの事業成長に貢献する高度なコンタクトセンターソリューションを提供していきます。
- 昨年10月、鹿児島県志布志市及び北海道南富良野町と、行政DX推進を目的とした「包括連携に関する協定」を締結しました。本協定を通じて、デジタル技術を活用した市民サービスの向上、情報格差の是正、地域活性化等を推進します。また、行政手続きのデジタル化や、災害時のBCP対策、自治体職員・教職員の働き方改革などの課題を抱える両自治体に対し、当社からデジタル技術に精通した専門人財を派遣することで、自治体職員とともに解決策を実践していきます。また、今回の取組みをロールモデルに、今後も各自治体と連携して自治体DXを加速させるとともに、WAKONXを通じて日本のデジタル化のスピードアップに貢献していきます。

当社は、お客さまのビジネスの発展・拡大に一層貢献し、お客さまから真の事業パートナーとしてお選びいただくことを目指し、事業の拡大に取り組んでまいります。

ビジネスセグメントにおける、当第3四半期の業績概要等は以下のとおりです。

■業績

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	当第3四半期 連結累計期間 自 2024年4月1日 至 2024年12月31日	比較増減	増減率 (%)
売上高	928,132	1,012,014	83,883	9.0
営業利益	160,743	173,022	12,279	7.6

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比較し、IoT関連サービス・データセンター・デジタルBPO等で構成されるグロース領域の成長による収入の増加等により、1,012,014百万円(9.0%増)となりました。

営業利益は、前年同期と比較し、売上高の増加等により、173,022百万円(7.6%増)となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

① 財政状態

	前連結会計年度 2024年3月31日	当第3四半期 連結会計期間 2024年12月31日	比較増減
資産合計（百万円）	14,146,060	16,284,389	2,138,329
負債合計（百万円）	8,348,833	10,604,523	2,255,689
資本合計（百万円）	5,797,226	5,679,867	△117,360
親会社の所有者に帰属する持分（百万円）	5,253,362	5,137,371	△115,992
親会社所有者帰属持分比率（%）	37.1	31.5	△5.6

（資産）

資産は、無形資産等が減少したものの、金融事業の貸出金、持分法で会計処理されている投資等が増加したことにより、前連結会計年度末と比較し、2,138,329百万円増加し、16,284,389百万円となりました。

（負債）

負債は、未払法人所得税等が減少したものの、借入金及び社債、金融事業の預金等が増加したことにより、前連結会計年度末と比較し、2,255,689百万円増加し、10,604,523百万円となりました。

（資本）

資本は、親会社の所有者に帰属する持分の減少等により、5,679,867百万円となりました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の37.1%から31.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	当第3四半期 連結累計期間 自 2024年4月1日 至 2024年12月31日	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,064,629	718,436	△346,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△681,708	△1,016,857	△335,149
フリー・キャッシュ・フロー ※	382,921	△298,422	△681,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	△244,300	272,980	517,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,641	4,479	△162
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	143,262	△20,963	△164,225
現金及び現金同等物の期首残高	480,252	887,207	406,955
現金及び現金同等物の期末残高	623,513	866,243	242,730

※ フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

営業活動によるキャッシュ・フロー（収入）は、前年同期と比較し、金融事業の貸出金の増加幅が大きくなったこと等により、346,193百万円減少し、718,436百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー（支出）は、前年同期と比較し、ローソン等の関連会社株式の取得による支出の増加等により、335,149百万円増加し、1,016,857百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー（収入）は、前年同期と比較し、社債発行及び長期借入による収入の増加等により、517,280百万円増加し、272,980百万円の収入となりました。

また、上記キャッシュ・フローに加えて、現金及び現金同等物に係る換算差額により4,479百万円増加した結果、当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較し、20,963百万円減少し、866,243百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結損益状況につきましては、売上高は5,770,000百万円、営業利益は1,110,000百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は690,000百万円を予想しており、2024年3月期決算短信（2024年5月10日開示）に記載した内容と変更していません。

今後の状況の変化によって業績予想の修正が必要になった場合、速やかに開示いたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産		
非流動資産：		
有形固定資産	2,786,933	2,866,271
使用権資産	425,173	416,451
のれん	568,134	579,954
無形資産	1,062,683	1,031,356
持分法で会計処理されている投資	301,037	737,419
金融事業の貸出金	3,200,059	4,225,210
金融事業の有価証券	413,767	443,380
その他の長期金融資産	391,453	397,945
退職給付に係る資産	5,096	5,717
繰延税金資産	17,948	18,030
契約コスト	685,310	693,979
その他の非流動資産	36,678	38,692
非流動資産合計	9,894,271	11,454,403
流動資産：		
棚卸資産	91,290	130,855
営業債権及びその他の債権	2,702,152	2,880,295
金融事業の貸出金	367,593	423,630
コールローン	28,237	211,972
その他の短期金融資産	30,662	34,686
未収法人所得税	2,384	438
その他の流動資産	142,263	281,867
現金及び現金同等物	887,207	866,243
流動資産合計	4,251,789	4,829,986
資産合計	14,146,060	16,284,389

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債及び資本		
負債		
非流動負債：		
借入金及び社債	1,577,370	2,265,997
金融事業の預金	112,730	167,843
リース負債	292,003	291,950
その他の長期金融負債	10,166	8,362
退職給付に係る負債	11,801	12,496
繰延税金負債	235,723	254,075
引当金	47,800	40,251
契約負債	81,674	84,770
その他の非流動負債	11,804	12,353
非流動負債合計	2,381,071	3,138,097
流動負債：		
借入金及び社債	407,013	1,561,007
営業債務及びその他の債務	899,125	926,324
金融事業の預金	3,713,407	4,151,647
コールマネー	37,972	5,402
債券貸借取引受入担保金	263,157	261,034
リース負債	118,016	107,696
その他の短期金融負債	7,762	11,595
未払法人所得税	161,152	94,417
引当金	21,953	30,194
契約負債	84,947	91,867
その他の流動負債	253,257	225,243
流動負債合計	5,967,762	7,466,425
負債合計	8,348,833	10,604,523
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	141,852	141,852
資本剰余金	310,587	306,941
自己株式	△845,093	△758,732
利益剰余金	5,522,578	5,346,117
その他の包括利益累計額	123,438	101,193
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,253,362	5,137,371
非支配持分	543,864	542,496
資本合計	5,797,226	5,679,867
負債及び資本合計	14,146,060	16,284,389

(2) 要約四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	4,265,531	4,364,195
売上原価	2,414,925	2,465,164
売上総利益	1,850,606	1,899,031
販売費及び一般管理費	1,030,035	1,064,906
その他の収益	28,233	8,022
その他の費用	6,708	1,684
持分法による投資利益	5,603	24,103
営業利益	847,699	864,566
金融収益	16,310	8,411
金融費用	7,332	15,080
その他の営業外損益 (△は損失)	12,640	1,933
税引前四半期利益	869,317	859,829
法人所得税費用	267,469	267,286
四半期利益	601,848	592,543
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	545,534	536,531
非支配持分	56,314	56,012
四半期利益	601,848	592,543
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	256.35	263.52
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	256.29	263.47

(3) 要約四半期連結包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期利益	601,848	592,543
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付型年金制度の再測定額	—	△1,056
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値変動額	18,764	△28,078
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	△341	223
合計	18,423	△28,911
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	542	706
在外営業活動体の換算差額	18,491	6,772
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	552	△734
合計	19,585	6,744
その他の包括利益合計	38,007	△22,167
四半期包括利益合計	639,855	570,376
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	578,010	513,630
非支配持分	61,845	56,745
合計	639,855	570,376

(注) 上記の計算書の項目は税引後で開示しております。

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額			
2023年4月1日	141,852	279,371	△545,833	5,220,504	32,394	5,128,288	542,370	5,670,659
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	—	545,534	—	545,534	56,314	601,848
その他の包括利益	—	—	—	—	32,477	32,477	5,531	38,007
四半期包括利益合計	—	—	—	545,534	32,477	578,010	61,845	639,855
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	—	△297,607	—	△297,607	△49,015	△346,622
その他の包括利益累計額から利 益剰余金への振替	—	—	—	343	△343	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△33	△268,532	—	—	△268,564	—	△268,564
企業結合による変動	—	46,544	—	—	—	46,544	30,371	76,915
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△16,970	—	—	—	△16,970	19,461	2,491
その他	—	△273	739	—	—	466	—	466
所有者との取引額等合計	—	29,268	△267,793	△297,264	△343	△536,131	816	△535,315
2023年12月31日	141,852	308,640	△813,625	5,468,773	64,528	5,170,167	605,032	5,775,199

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額			
2024年4月1日	141,852	310,587	△845,093	5,522,578	123,438	5,253,362	543,864	5,797,226
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	—	536,531	—	536,531	56,012	592,543
その他の包括利益	—	—	—	—	△22,900	△22,900	733	△22,167
四半期包括利益合計	—	—	—	536,531	△22,900	513,630	56,745	570,376
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	—	△286,904	—	△286,904	△55,312	△342,216
その他の包括利益累計額から利 益剰余金への振替	—	—	—	△655	655	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△98	△339,636	—	—	△339,733	—	△339,733
自己株式の消却	—	△425,672	425,672	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への 振替	—	425,672	—	△425,672	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	3,441	3,441
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△3,621	—	—	—	△3,621	△6,352	△9,974
その他	—	73	325	239	—	637	110	747
所有者との取引額等合計	—	△3,646	86,362	△712,992	655	△629,622	△58,113	△687,736
2024年12月31日	141,852	306,941	△758,732	5,346,117	101,193	5,137,371	542,496	5,679,867

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	869,317	859,829
減価償却費及び償却費	513,731	514,822
減損損失	33	337
損失評価引当金繰入額	△2,883	△5,883
持分法による投資損益 (△は益)	△5,603	△24,103
固定資産売却損益 (△は益)	△135	27
受取利息及び受取配当金	△7,159	△7,646
支払利息	6,235	12,006
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△89,927	△167,030
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△5,183	16,852
金融事業の貸出金の増減額 (△は増加)	△778,116	△1,080,916
金融事業の預金の増減額 (△は減少)	511,776	493,353
金融事業の借入金の増減額 (△は減少)	410,000	790,000
コールローンの増減額 (△は増加)	△14,939	△183,735
コールマネーの増減額 (△は減少)	—	△32,570
債券貸借取引受入担保金の増減額 (△は減少)	41,855	△2,123
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△25,487	△39,479
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,163	△620
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	795	695
その他	△92,651	△126,322
小計	1,329,495	1,017,496
利息及び配当金の受取額	10,831	12,802
利息の支払額	△6,317	△9,924
法人所得税の支払額	△269,380	△301,938
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	1,064,629	718,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△412,286	△282,376
有形固定資産の売却による収入	173	230
無形資産の取得による支出	△160,274	△183,488
金融事業の有価証券の取得による支出	△363,004	△85,032
金融事業の有価証券の売却または償還による収入	295,479	81,079
その他の金融資産の取得による支出	△58,534	△40,171
その他の金融資産の売却または償還による収入	3,568	5,659
子会社の支配獲得による支出	△6,659	△8,915
子会社の支配獲得による収入	27,450	4,069
関連会社株式の取得による支出	△1,848	△498,895
子会社及び関連会社株式の売却による収入	1,615	855
その他	△7,387	△9,871
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△681,708	△1,016,857

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入の純増減額 (△は減少)	257,609	212,531
社債発行及び長期借入による収入	386,000	910,000
社債償還及び長期借入返済による支出	△174,288	△67,198
リース負債の返済による支出	△101,687	△105,396
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△2,269	△10,019
非支配持分からの払込みによる収入	16,932	2
非支配持分への払戻しによる支出	△11,434	—
自己株式の取得による支出	△268,532	△339,636
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△297,423	△286,764
非支配持分への配当金の支払額	△49,207	△40,540
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△244,300	272,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,641	4,479
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	143,262	△20,963
現金及び現金同等物の期首残高	480,252	887,207
現金及び現金同等物の四半期末残高	623,513	866,243

（6）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（7）要約四半期連結財務諸表注記

1. 報告企業

KDDI株式会社（以下「当社」）は日本の会社法に従い設立された株式会社であります。当社の所在地は日本であり、登記している本社の住所は東京都新宿区西新宿二丁目3番2号であります。当社の要約四半期連結財務諸表は2024年12月31日を期末日とし、当社及び子会社（以下「当社グループ」）、ならびに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。なお、当社は、当社グループの最終的な親会社であります。

当社グループの主な事業内容及び主要な活動は、「パーソナル事業」、「ビジネス事業」であります。詳細については、「4.セグメント情報(1) 報告セグメントの概要」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表に適用される財務報告の枠組みに関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）」に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2024年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、要約四半期連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- ・デリバティブ資産及びデリバティブ負債（公正価値で測定）
- ・純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債
- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
- ・確定給付制度に係る資産または負債（確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定）

(3) 表示通貨及び単位

当社グループの要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、当社が営業活動を行う主要な経済環境における通貨である日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用、資産・負債・収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及び仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(5) 新たな基準書及び解釈指針の適用

当社グループは、第1四半期連結会計期間より新たに適用を開始した重要な基準書及び解釈指針はありません。

(6) 未適用の公表済み基準書

本要約四半期連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書及び解釈指針の新設又は改訂のうち、当社グループが早期適用していない主なものは以下のとおりです。当社グループの連結財務諸表に与える影響は現在評価中です。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用予定時期	新設・改訂の概要
IFRS第18号	財務諸表における 表示及び開示	2027年1月1日	2028年3月期	財務諸表における表示及び開示に関する現行の会計基準であるIAS第1号を置き換える新基準

3. 重要性がある会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表の作成にあたって採用した重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用した会計方針と同一であります。なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、税引前四半期利益に対して、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。また、当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、グループ通算制度を適用しております。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「パーソナル」、「ビジネス」の2つを報告セグメントとしております。なお、当社グループの報告セグメントは、事業セグメントの区分と同じとしております。

パーソナルセグメントでは、個人のお客さま向けにサービスを提供しています。

日本国内においては、「au」「UQ mobile」「povo」のマルチブランドで提供する5G通信サービスを中心に、金融、エネルギー、LX（ライフトランスフォーメーション）等の各種サービスを連携し拡充することで、新たな付加価値・体験価値の提供を目指していることに加え、地域のパートナーの皆さまとともに、デジタルデバイス解消とサステナブルな地域共創の実現を目指しています。

海外においては、国内で培った事業ノウハウを生かし、モンゴルとミャンマーのお客さま向けに、通信サービス、金融サービス及び映像等のエンターテインメントサービスの提供にも取り組んでいます。また、日本から海外へ渡航されるお客さま、海外から日本に来られるお客さま向けの通信サービスについても利便性の向上に努めています。

ビジネスセグメントでは、日本国内及び海外において、幅広い法人のお客さま向けに、スマートフォン等のデバイス、ネットワーク、クラウド等の多様なソリューションや、「Telehouse」ブランドでのデータセンターサービス等を提供しています。

またこれに加えて、AI時代の新たなビジネスプラットフォーム「WAKONX」を立ち上げ、法人のお客さまが抱える業界特有の課題解消に取り組み、お客さまの事業成長と社会課題解決に貢献していきます。

引き続き、5G通信を中心にIoTやDX、生成AIなどを活用したソリューションを、パートナー企業との連携によってグローバルにワンストップで提供し、お客さまのビジネスの発展・拡大をサポートしていきます。

第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い当社事業、連結子会社及び関連会社の一部所管セグメントを見直しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

また、前第4四半期連結会計期間に企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間の数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要性がある会計方針」をご参照ください。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の取引価格は、第三者取引価格または総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

資産及び負債は、報告セグメントに配分しておりません。

- (3) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額に関する情報
当社グループのセグメント情報は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	ビジネス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,495,787	754,895	4,250,682	14,849	4,265,531	—	4,265,531
セグメント間の内部 売上高または振替高	55,377	173,236	228,613	66,659	295,273	△295,273	—
計	3,551,163	928,132	4,479,295	81,509	4,560,804	△295,273	4,265,531
セグメント利益	682,150	160,743	842,893	5,798	848,691	△992	847,699
金融収益及び金融費用							8,978
その他の営業外損益							12,640
税引前四半期利益							869,317

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	ビジネス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,515,063	833,069	4,348,132	16,063	4,364,195	—	4,364,195
セグメント間の内部 売上高または振替高	47,328	178,946	226,274	70,940	297,214	△297,214	—
計	3,562,391	1,012,014	4,574,406	87,003	4,661,409	△297,214	4,364,195
セグメント利益	683,846	173,022	856,868	9,161	866,029	△1,463	864,566
金融収益及び金融費用							△6,670
その他の営業外損益							1,933
税引前四半期利益							859,829

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月5日

KDDI株式会社
取 締 役 会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 岩 瀬 哲 朗
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岩 崎 亮 一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野 村 尊 博
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 島 袋 信 一
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているKDDI株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作

成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。)に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。